

古賀市企業立地促進条例 提出書類一覧

申 請	提 出 書 類	チェック欄
① 建設着手相談	1 . 対象事業所建設着手相談シート	
② 指定事業者 指定申請	1 . 指定事業者指定申請書兼実績報告書(様式第1号)	
	2 . 事業概要説明書	
	3 . 事業者の登記簿謄本又は登記事項証明書の写し ※個人の場合は住民票の写し	
	4 . 事業者の定款の写し ※これに準ずるものでも可	
	5 . 土地売買契約書の写し	
	6 . 家屋の工事請負契約書の写し	
	7 . 家屋の工事見積明細書の写し ※データ出力したものでも可	
	8 . 構築物の工事請負契約書の写し	
	9 . 構築物の工事見積明細書の写し ※データ出力したものでも可	
	10 . 建築確認済証の写し	
	11 . 敷地・工場等配置図(可能な限りA4サイズ)の写し	
	12 . 平面図	
	13 . 常時雇用従業員名簿(5人分)	
	14 . 常時雇用従業員を期限の定めもなく雇用していることを証明する書類(5人分) ※雇用契約書・賃金台帳・出勤簿 等	
	15 . 常時雇用従業員が雇用保険の被保険者であることを証明する書類(5人分)※ 雇用保険被保険者資格取得確認通知書(事業主通知用)の写し	
	16 . 事業者が市税の滞納のないことを証明する納税証明書の写し ※滞納のない証明(市収納管理課で取得)	
	17 . その他市長が必要と認める書類	
③ 固定資産税 課税免除申請	1 . 固定資産税課税免除申請書(様式第3号)	
	2 . 指定事業者決定通知書(様式第2号)の写し	
	3 . 土地売買契約書の写し	
	4 . 敷地・工場等配置図(可能な限りA4サイズ)の写し	
	5 . 登記簿謄本の写し ※家屋が登記済みで建物図面を提出する場合は不要	
	6 . 土地の登記簿謄本の写し	
	7 . 家屋の登記簿謄本の写し	
	8 . 表示登記済証の写し	
	9 . 家屋の工事請負契約書の写し	
	10 . 家屋の工事見積明細書の写し ※データ出力したものでも可	
	11 . 建築確認申請書(第1面～第5面)の写し	
	12 . 建築確認済証の写し	
	13 . 竣工図面の写し ※平面図、立面図、矩計図、断面図、仕上表(外部・内部)、建具表、建具配置図、基礎伏図、杭伏図	
	14 . 電気配置図、空調換気設備図、給排水設備図、ガス設備図の写し	
	15 . 製造フロー図又は製造工程表 ※業種が製造業の場合のみ提出。どの機械等を使用しているか明確にわかるもの	
	16 . 不動産取得税申告書	
	17 . 構築物の工事請負契約書の写し ※家屋の工事請負契約書に含まれている場合は不要	
	18 . 構築物の工事見積明細書の写し ※データ出力したものでも可 ※家屋の工事見積明細票に含まれている場合は不要	
	19 . 固定資産台帳の写し ※データ出力したものでも可 ※減価償却済みのものも含む全固定資産が掲載されたもの	
	20 . 事業開始日を含む事業年度の国税申告書の写し ※減価償却費明細書(別表16等)を含む	
	21 . 事業者が市税の滞納のないことを証明する納税証明書の写し ※滞納のない証明(市収納管理課で取得)	
	22 . その他市長が必要と認める書類	

申 請	提 出 書 類	チェック欄
④ 雇用奨励金 交付申請	1 . 雇用奨励金交付申請書兼実績報告書(様式第5号)	
	2 . 指定事業者決定通知書(様式第2号)の写し	
	3 . 新規雇用従業員名簿	
	4 . 新規雇用従業員を期限の定めもなく雇用したことを証明する書類 ※雇用契約書 等	
	5 . 新規雇用従業員の勤務状況及び賃金支払状況を確認できる書類 ※出勤簿・賃金台帳 等、申請前年の12月分を提出	
	6 . 新規雇用従業員が雇用保険の被保険者であることを証明する書類 ※雇用保険被保険者資格取得確認通知書(事業主通知用)の写し	
	7 . 事業者の登記簿謄本又は登記事項証明書の写し ※個人の場合は住民票の写し	
	8 . 本社機能の設置をしたことを証明する書類 ※本社機能設置時のみ提出	
	9 . 取締役又はこれに類する者の名簿 ※本社機能設置時のみ提出	
	10 . 取締役又はこれに類する者が対象事業所に主に勤務することを証明する書類 ※本社機能設置時のみ提出	
	11 . 事業者が市税の滞納のないことを証明する納税証明書の写し ※滞納のない証明(市収納管理課で取得)	
	12 . その他市長が必要と認める書類	
⑤ 本社等立地交付金 交付申請	1 . 本社等立地交付金交付申請書兼実績報告書(様式第8号)	
	2 . 指定事業者決定通知書(様式第2号)の写し	
	3 . 事業者の登記簿謄本又は登記事項証明書の写し(法人の場合)	
	4 . 本社機能の設置をしたことを証明する書類	
	5 . 取締役又はこれに類する者の名簿(全取締役等名簿)	
	6 . 取締役又はこれに類する者が対象事業所に主に勤務することを証明する書類	
	7 . 転入常時雇用従業員名簿	
	8 . 転入常時雇用従業員を期限の定めもなく雇用していることを証明する書類 ※雇用契約書 等	
	9 . 転入常時雇用従業員の勤務状況及び賃金支払状況を確認できる書類 ※出勤簿・賃金台帳 等	
	10 . 転入常時雇用従業員が雇用保険の被保険者であることを証明する書類 ※雇用保険被保険者資格取得確認通知書(事業主通知用)の写し	
	11 . 事業者が市税の滞納のないことを証明する納税証明書の写し ※滞納のない証明(市収納管理課で取得)	
	12 . その他市長が必要と認める書類	
⑥ 指定申請内容 変更申請	1 . 指定事業者指定申請内容変更申請書(様式第11号)	
⑦ 指定事業者 承継申請	1 . 指定事業者承継申請書(様式第13号)	
⑧ 事業廃止(休止)届	1 . 事業廃止(休止)届(様式第15号)	

※ 提出している書類と同一のものについては、その書類の提出を省略することができます。